



2023年5月11日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 水島正幸  
(コード番号 2433 東証プライム市場)  
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦  
(TEL 03-6441-9033)

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2023年3月期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,518,921	1,634,340	115,418	7.6%
収益	895,080	991,137	96,056	10.7%
売上総利益	387,093	403,564	16,470	4.3%
(売上総利益率)	(25.5%)	(24.7%)	(-0.8%)	
販売費及び一般管理費	315,450	348,154	32,703	10.4%
営業利益	71,642	55,409	-16,233	-22.7%
(オペレーティング・マージン)	(18.5%)	(13.7%)	(-4.8%)	
営業外収益	7,683	7,456	-227	-3.0%
営業外費用	3,585	2,486	-1,098	-30.6%
経常利益	75,740	60,378	-15,362	-20.3%
特別利益	25,812	4,488	-21,323	-82.6%
特別損失	6,844	5,656	-1,187	-17.4%
税金等調整前当期純利益	94,708	59,210	-35,498	-37.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	55,179	31,010	-24,169	-43.8%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当連結会計年度における日本経済は、内需主導での緩やかな回復を基調としつつも、ウクライナ問題に伴う資源価格高騰や世界的な金利上昇、急激な円安進行など景気後退の懸念材料もあり、景気持ち直しの動きに一部弱さが見られました。国内広告市場(注1)は、夏場に東京五輪の反動影響によって大きく前年を下回ったことに加え、下期以降も軟調な経済環境を背景に前年並みの水準に留り、1年を通じて低調な市場動向となりました。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開

を継続してまいりました。

その結果、売上高（注2）は1兆6,343億40百万円（前期比7.6%増収）、収益は9,911億37百万円（同10.7%増収）となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは雑誌を除いて前年を下回りました。一方、インターネットメディアが高い伸びとなり、マーケティング/プロモーションにおける大型案件の寄与もあり、その他の全種目で前年を上回りました。

また、得意先業種別では、「飲料・嗜好品」及び「交通・レジャー」などで前年を下回りましたが、「官公庁・団体」及び「外食・各種サービス」で前年を大きく上回り、21業種中、約半分の11業種が前年を上回りました。（注3）

売上総利益に関しても、4,035億64百万円（前期比4.3%増加）と前期より164億70百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については3,075億37百万円と1.1%の減少、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、1,020億49百万円と29.1%の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は554億9百万円（同22.7%減少）、経常利益は603億78百万円（同20.3%減少）となりました。

これに特別利益44億88百万円及び特別損失56億56百万円を加味した税金等調整前当期純利益は592億10百万円（同37.5%減少）となりました。また、法人税等の税金負担額257億24百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益24億76百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は310億10百万円（同43.8%減少）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

（注3）当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	754,854	71.7%	680,728	66.3%	- 74,125	-9.8%
固定資産	298,162	28.3%	345,687	33.7%	47,524	15.9%
資産合計	1,053,016	100.0%	1,026,415	100.0%	- 26,600	-2.5%
流動負債	505,640	48.0%	565,850	55.1%	60,210	11.9%
固定負債	159,961	15.2%	70,750	6.9%	- 89,211	-55.8%
負債合計	665,601	63.2%	636,601	62.0%	- 29,000	-4.4%
株主資本	319,176	30.3%	329,585	32.1%	10,409	3.3%
その他の包括利益累計額	38,678	3.7%	34,313	3.3%	- 4,364	-11.3%
新株予約権	225	0.0%	223	0.0%	- 1	-0.6%
非支配株主持分	29,335	2.8%	25,691	2.5%	- 3,643	-12.4%
純資産合計	387,414	36.8%	389,814	38.0%	2,400	0.6%
負債純資産合計	1,053,016	100.0%	1,026,415	100.0%	- 26,600	-2.5%

3. 2024年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	
	実績	予想	増減額	(%)
売上高	1,634,340	1,695,000	60,660	3.7%
収益	991,137	1,030,000	38,862	3.9%
営業利益	55,409	49,000	-6,409	-11.6%
経常利益	60,378	51,000	-9,378	-15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	31,010	27,000	-4,010	-12.9%
1株当たり配当金	32.0円	32.0円	-	

※ 株主総会による承認を前提とする。中間配当を含む年間配当金予定

(通期業績予想について)

中期経営計画（以下、「中計」）最終年度となる2024年3月期は、経済環境の先行きが不透明な状況にありますが、新型コロナウイルス感染症対応業務が大幅に減少することを織り込みながらも前期に引き続き市場を上回るトップラインの伸長を想定し、売上高は3.7%増収の1兆6,950億円、収益は1兆300億円（前年同期比3.9%増加）を計画しております。これにより、売上総利益は中計で想定した年率+7%以上の成長（※2）を見込みます。

販売費及び一般管理費では将来の成長に向けた基盤整備のための戦略的費用投下を継続し、営業利益は490億円（同11.6%減少）、経常利益は510億円（同15.5%減少）および親会社株主に帰属する当期純利益は270億円

(同 12.9%減少) と予想いたします。

なお、のれん償却前営業利益は中計目標 650 億円の達成を予定しております。

(※2)2021 年 3 月期を基準年とした投資事業を除いた売上総利益の年平均成長率を指す。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。2023 年 3 月期末の配当金予想につきましては、既の実施いたしました 1 株当たり 16 円の間配当を合わせると、年間合計で 1 株当たり 32 円といたします。2024 年 3 月期の配当金予想は、減益の業績予想ではありますが、2023 年 3 月期と同額の年間合計 1 株当たり 32 円といたします。

以 上